



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 取締役兼常務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,924	8.4	1	—	823	—	22	—
2022年3月期第1四半期	37,769	—	△2,017	—	△1,839	—	△2,726	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 492百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △2,416百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.44	—
2022年3月期第1四半期	△54.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	321,227	164,585	50.2
2022年3月期	322,725	164,501	49.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 161,177百万円 2022年3月期 161,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	10.2	△4,600	—	△4,500	—	△5,500	—	△110.39
通期	184,500	11.2	5,900	170.5	6,200	20.4	2,400	77.6	48.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	50,394,016株	2022年3月期	50,394,016株
2023年3月期1Q	571,192株	2022年3月期	572,892株
2023年3月期1Q	49,821,690株	2022年3月期1Q	49,788,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年3月期1Q 338,900株、2022年3月期 340,600株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期1Q 340,033株、2022年3月期1Q 374,166株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	27,099	23,584	3,515	114.9	△685	△2,511	1,825	—
カード事業	1,157	1,184	△27	97.7	470	551	△80	85.3
印刷・メディア事業	2,519	4,119	△1,599	61.2	△13	△17	3	—
雑貨販売事業	4,137	4,169	△32	99.2	137	246	△109	55.6
総合リペアサービス事業	3,061	2,620	440	116.8	72	△132	205	—
フランチャイジー事業	3,052	2,387	665	127.9	180	△82	262	—
その他	421	373	47	112.8	△61	△82	20	—
調整額	△525	△670	145	—	△98	11	△109	—
合計	40,924	37,769	3,155	108.4	1	△2,017	2,018	—

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺除去前の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響がありましたが、新型コロナウイルスの感染者の減少を受け個人消費に持ち直しがみられました。また、円安や資源高が進んでいるものの、企業の設備投資に改善がみられ、全体として国内景気は回復傾向にありました。一方、世界経済は高インフレに見舞われながらも、緩やかな成長が続きました。先行きについては、新たな変異ウイルスによる感染再拡大や不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰、金融資本市場の変動等による下振れリスクなどが懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても、主にビジネスウェア事業、総合リペアサービス事業及びフランチャイジー事業において、経済社会活動の正常化に伴った需要回復が見られたことなどから、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 409億24百万円(前年同期比108.4%)

営業利益 1百万円(前年同期は営業損失20億17百万円)

経常利益 8億23百万円(前年同期は経常損失18億39百万円)

親会社株主に帰属する四半期純利益 22百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27億26百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株)、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司〕

当事業の売上高は270億99百万円(前年同期比114.9%)、セグメント損失(営業損失)は6億85百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)25億11百万円)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、経済社会活動の正常化によるオケーション需要の回復が見られ、フォーマルウェア等の売上が前年同期と比べ増加したことなどから、当第1四半期(4月～6月)のビジネスウェア事業既存店売上高は前年同期比122.2%となりました。

また、メンズスーツの販売着数は前年同期比108.2%の255千着、平均販売単価は前年同期比102.6%の26,964円です。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2022年6月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内建替〕(4月～6月)	1〔1〕	0	0	0	0	1〔1〕	0
閉店(4月～6月)	3	0	1	1	0	5	1
期末店舗数(6月末)	701	47	5	8	2	763	21

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2022年1月～3月、期末店舗数は2022年3月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、キャッシング収入が減少したことに加え、新規会員獲得を目的とした販促費の増加などにより、売上高は11億57百万円(前年同期比97.7%)、セグメント利益(営業利益)は4億70百万円(前年同期比85.3%)となりました。

なお、2022年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は409万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、印刷・販促関係の需要回復はあったものの、前年同期にあったデバイス端末の大口売上の反動などから、売上高は25億19百万円(前年同期比61.2%)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)17百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、売上は前年同期並みとなりましたが、水道光熱費やキャッシュレス決済に伴う手数料など経費が増加したことなどから、売上高は41億37百万円(前年同期比99.2%)、セグメント利益(営業利益)は1億37百万円(前年同期比55.6%)となりました。

なお、2022年5月末の店舗数は116店舗(2021年5月末111店舗)であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、経済社会活動の正常化に伴って、日本及び海外事業ともに需要が回復したことなどから、売上高は30億61百万円(前年同期比116.8%)、セグメント利益(営業利益)は72百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億32百万円)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2022年6月末現在)＞

(単位:店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店(4月～6月)	1	2	0	3
閉店(4月～6月)	5	2	0	7
期末店舗数(6月末)	274	307	34	615

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、主にフードサービス事業において、前年同期にあった時間短縮営業や酒類提供の自粛等の影響の反動などから、売上高は30億52百万円（前年同期比127.9%）、セグメント利益（営業利益）は1億80百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）82百万円）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2022年6月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～6月）	0	0	0	0	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	39	13	16	1	6

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は4億21百万円（前年同期比112.8%）、セグメント損失（営業損失）は61百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）82百万円）となりました。

なお、2022年6月末の「ダブルティアー」の店舗数は7店舗（2021年6月末 6店舗）であります。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2022年5月13日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,433	79,842
受取手形及び売掛金	15,312	11,058
商品及び製品	39,223	36,460
仕掛品	437	425
原材料及び貯蔵品	1,656	2,061
営業貸付金	53,446	52,375
その他	4,804	5,268
貸倒引当金	△116	△123
流動資産合計	188,197	187,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,382	34,936
土地	37,501	37,869
その他（純額）	11,094	10,693
有形固定資産合計	83,978	83,498
無形固定資産		
のれん	5,367	5,223
その他	5,601	5,488
無形固定資産合計	10,968	10,711
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,796	18,396
その他	20,968	21,433
貸倒引当金	△292	△287
投資その他の資産合計	39,471	39,541
固定資産合計	134,419	133,752
繰延資産合計	108	107
資産合計	322,725	321,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,715	7,714
電子記録債務	8,943	10,478
1年内償還予定の社債	50	50
短期借入金	30,461	19,810
未払法人税等	1,310	508
契約負債	1,815	1,772
賞与引当金	1,053	634
製品交換引当金	863	61
その他	13,636	13,628
流動負債合計	68,849	54,658
固定負債		
社債	22,045	23,045
長期借入金	48,389	59,830
退職給付に係る負債	9,272	9,536
その他	9,667	9,571
固定負債合計	89,374	101,983
負債合計	158,224	156,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,448	62,447
利益剰余金	53,069	52,690
自己株式	△1,583	△1,580
株主資本合計	176,438	176,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	908
繰延ヘッジ損益	24	45
土地再評価差額金	△15,136	△15,136
為替換算調整勘定	555	705
退職給付に係る調整累計額	△1,457	△1,406
その他の包括利益累計額合計	△15,293	△14,883
非支配株主持分	3,356	3,407
純資産合計	164,501	164,585
負債純資産合計	322,725	321,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	37,769	40,924
売上原価	19,076	20,235
売上総利益	18,692	20,689
販売費及び一般管理費	20,709	20,688
営業利益又は営業損失(△)	△2,017	1
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	113	57
不動産賃貸料	568	404
デリバティブ評価益	—	168
為替差益	2	517
助成金収入	94	140
その他	84	68
営業外収益合計	875	1,366
営業外費用		
支払利息	82	75
不動産賃貸原価	409	451
デリバティブ評価損	37	—
その他	168	16
営業外費用合計	698	543
経常利益又は経常損失(△)	△1,839	823
特別利益		
固定資産売却益	34	0
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産除売却損	21	24
減損損失	233	173
災害による損失	—	0
特別損失合計	255	198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,060	626
法人税等	559	543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,620	83
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,726	22

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,620	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	187
繰延ヘッジ損益	2	21
為替換算調整勘定	△5	147
退職給付に係る調整額	41	52
その他の包括利益合計	203	408
四半期包括利益	△2,416	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,528	431
非支配株主に係る四半期包括利益	111	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。